

鹿児島県

鹿児島県では、県内「補助金による支援」の中小企業を対象に、「専門家による伴走支援」「セミナー等の開催」の四つから構成され、課題解決に向けた具体的なアイデアを生み出し、新規事業を推進できる人

材勉強会」は「新産業創出ネットワーク事業」の一つとして実施されている。同事業は、地域資源等を活用した新産業創出に取り組み県内中小企業に対し、事業ニーズの掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に際して、集中的かつ継続的に支援するもので、主に「事業」では、新規事業開



8月の第1回「社内中核人材に必要マインドの醸成と基礎固め」では、新規事業開

新事業創出へ「集中勉強会」

「社内中核人材勉強会」は「新産業創出ネットワーク事業」の一

「社内中核人材に必要マインドの醸成と基礎固め」では、新規事業開

異業種・異職種を受講生、講師との交流を通じて、多角的な視野を習得できる。主催は鹿児島県、委託事業者は児島県、委託事業者はかごしま産業支援センターで、日本生産性本部は当初から「社内中核人材勉強会」の企画運営に参与している。今年度の勉強会は8月末から来年1月まで

「社内中核人材勉強会」は「新産業創出ネットワーク事業」の一つとして実施されている。同事業は、地域資源等を活用した新産業創出に取り組み県内中小企業に対し、事業ニーズの掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に際して、集中的かつ継続的に支援するもので、主に「事業」では、新規事業開

受講生の「気づき」を重視し指導

「社内中核人材勉強会」のメイン講師を務める丹野幸敏・日本生産性本部講師の話

「社内中核人材勉強会」の最大の特徴は、計5回の研修日程以外にも接点を持ち、講師陣と受講生が相談しながら、自社のビジネスプランを作り上げていくというプロセスがある



「社内中核人材勉強会」の最大の特徴は、計5回の研修日程以外にも接点を持ち、講師陣と受講生が相談しながら、自社のビジネスプランを作り上げていくというプロセスがある

「社内中核人材勉強会」の最大の特徴は、計5回の研修日程以外にも接点を持ち、講師陣と受講生が相談しながら、自社のビジネスプランを作り上げていくというプロセスがある

ビジネスプランの個別指導と相互学習も行われた。11月の第4回「相互学習、ゲスト講話」の発表は、審査員（講師・外部有識者）から評価とルティンク部、電話03

「社内中核人材勉強会」の特徴は大きく二つある。一つは事前課題に取り組んだうえで、各回の講義を聴講し、講師のアドバイスを受けながら、ビジネスプランの企画、作成、発表を行う演習方式であること、もう一つは受講生の事前課題やビジネスプランの作成をフォローするために、クラウドサービスを活用してオンラインの個別指導を行う体制を構築していることだ。受講生が所属する企業の業種や事業規模は様々だが、半年という長期間で開催されるので、受講生全員が1月の成果発表まで出席してもらうことが事業の趣旨上、大切だ。そのために、関係者間で定期的に会合を持ち、問題点の改善を図っている。受講生がこの勉強会で学びを生かし、社内で新規事業開発のリーダーになってもらうことを期待している。また、鹿児島県内の中小企業の「稼ぐ力」の向上に寄与するよう、新規事業創出の中核人材が一人でも多くここから育ってほしいと思う。

中小企業の「稼ぐ力」に寄与したい

増田成美・かごしま産業支援センター産業振興課長の話

「社内中核人材勉強会」の特徴は大きく二つある。一つは事前課題に取り組んだうえで、各回の講義を聴講し、講師のアドバイスを受けながら、ビジネスプランの企画、作成、発表を行う演習方式であること、もう一つは受講生の事前課題やビジネスプランの作成をフォローするために、クラウドサービスを活用してオンラインの個別指導を行う体制を構築していることだ。受講生が所属する企業の業種や事業規模は様々だが、半年という長期間で開催されるので、受講生全員が1月の成果発表まで出席してもらうことが事業の趣旨上、大切だ。そのために、関係者間で定期的に会合を持ち、問題点の改善を図っている。受講生がこの勉強会で学びを生かし、社内で新規事業開発のリーダーになってもらうことを期待している。また、鹿児島県内の中小企業の「稼ぐ力」の向上に寄与するよう、新規事業創出の中核人材が一人でも多くここから育ってほしいと思う。

切れ目ない支援が必要

溝口俊徳・鹿児島県商工労働水産部産業立地課新産業創出室長の話

鹿児島県における全産業の労働生産性は全国平均の8割程度となっており、労働生産性向上のための経営基盤の強化などが課題だ。県では、新産業の創出に向けて、かごしま産業支援センター、金融機関、大学、公設研究機関等との連携を図り、企業の「稼ぐ力」の向上を目指して、スタートアップの創出・育成や中小企業の新事業展開、中小企業のDX推進のための各種支援施策を展開している。県内の中小企業の成長を促進するためには、新たな産業の創出が重要だ。宇宙関連やドローン関連では今後、市場拡大が期待されている。宇宙関連では県内に二つの射場（種子島と内之浦）が立地する特性を生かし、産学官連携の研究会「鹿児島県宇宙ビジネス創出推進研究会」を6月に立ち上げ、ビジネス化に向けた課題の整理などを行っている。中小企業の新事業支援については、事業ニーズの掘り起こし、マッチング、事業化、販路拡大までの各段階において、切れ目ない支援が必要になる。研究開発だけ、販路拡大だけの支援では事業創出はなかなか難しい。「新産業創出ネットワーク事業」は、複数年（最大3年間）にわたって、新産業創出、新分野開拓に関して一貫した支援が受けられる事業となっており、継続的かつ包括的に県内中小企業を支援している。補助金による支援については、例年、募集件数を超える応募があり、好評だ。優秀な技術シーズを持つ企業で事業化にあまり積極的でない事例も見られるので、アライアンスに誘導することや、他社に事業を託すようなスキームの構築も検討課題ではないかと思っている。そうした橋渡しを通じて、県内中小企業の新事業創出を支援していきたい。

指導にあたっては、気づいてもらうことを重視している。座学はできるだけ少なくして、発表を聞いてもらうことで、グループ討議等で他人の意見を受ける機会を増やしている。課題の指導でも、「どうしてそのように考えるのか」といった質問を投げかけ、受講生自身が気づいてもらうような、自主性を促す指導を心がけている。中小企業の新規事業創出においては、経営計画の講義・演習や、表と実行・展開に向け「最終回に向けた受講生」では、受講生の発表が、審査員（講師・外部有識者）から評価とルティンク部、電話03